

## フォーラム会議における主な発言

## 【第1回会議（7月1日）】

**1 対話の取組について**

○ 計画は「『市職員』との対話」と「人」まで落とした書き方であり、市民と職員が対話することによってお互いに学び合って成長するということが盛り込まれていると思う。

【内田副座長】

○ 計画に掲げる方針が重視しているのは「対話」で、対話の先にある信頼関係の構築や、市民のやる気を生み出していくということが本質的な部分かと思う。【杉山座長】

## 【第3回会議（11月28日）】

**2 市民同士の学び合いの場づくり**

○ 学び合うコミュニティのような市民が各々で勉強会を開く方が健やかだと思う。市民と行政の対話は進んでいると思うので、市民同士が学び合える環境をどうサポートするかが大事だと思う。【兼松委員】

○ 地域の人達が求めている情報は、専門家の先生の話ではないことがある。先生を呼んで講演しても、そのような話は理解しているから、地域にある目の前の問題や地域マネジメントで困っている問題に答えてほしいとなる。その答えは他の地域にあったりする。結局、地域同士の情報交流をどうするのが問題となる。【森川委員】

○ NPO法人に限って言えば、どうしても繋がりのある団体としか、やり取りしない現状がある。繋がりをつくる考えは、効果が大きいと思う。例えば、ある区では行っている活動が別の区では行われていないことがあった。横の繋がりがなかったので、行っている活動をお互いに真似するように促すと、実際に活動が広がった。【篠原委員】

**3 市民参加意識の格差の問題**

○ 問題意識の高い人は、更に高くなる一方で、目の前のことに精一杯な人は、市政参加できないという、格差の問題があると言われている。市民の市政参加を考えた時に、問題意識のある人は、自らの意思で主体的に一步前に踏み出せる。しかし、そのような世界とは全く関係のない所で生活をしている人の声を、どう聞き取りにいくのか。その人が動かなくても、行政側が行くことで市政参加になるような話も考えられる。市民の間で分断が起きないようにしたい。【乾委員】

## **4 若者へのアプローチ**

○ 投票率の低さが気掛かりである。若者に市政との接点をしっかりと持たせたい。例えば、京都学ではなく、京都市政学のような、京都市が何に取り組んでいるのかをもっと学生に伝える場を作りたいと考えている。学生の中にある京都市政への格差，意識の差を無くせると良い。キーワードとして、「格差を無くす」という言葉をちゃんと意識して，話を進められれば良いと思う。京都の施策等，リアルな内容をお題にして，材料にして，色々と学生が触れていくのが大事だということである。【乾委員】

○ 中学生とか高校生の方が，市政に対してピュアだと思う。中学生や高校生が市政に関心を持つことで，今まで見ていなかった市民しんぶんを見てみようと思うかもしれない。【篠原委員】

## **5 受益者の市政参加**

○ 受益者が，次は与える側になるサイクルが，おそらく，市政参加の裾野を一番広げることになる。最初は，サービス受益者であるため，何か助けて貰うことになるが，凄く助かる思いを持つことで，次は自分に何かできないかを考えるようになる。みんながステークホルダーのような，サービスを使っているだけで市政参加になるぐらいの内容にできればという話である。【兼松委員】

○ サービスを受けている人を，可視化，又は見える化すれば，サービスを行っている側の結構なやりがいになるのではないかと思う。【乾委員】

## **6 多様な主体のまちづくりへの参加**

○ 企業の人がまちづくりに参加することを把握したり，そういう行動を推進するのは非常に重要だと思う。自治会活動の限界は，なり手がいないことだが，昔のようにそこに住んでいる人ではなく，そこに暮らしている人をどこまで巻き込むのかが大事である。【乾委員】

○ 企業のようなスケールの大きい切り口と個人の活動のような切り口の両方で分析するのは，非常に良いアイデアだと思う。【杉山座長】

○ NPO法人だけでなく一般社団法人という非営利型の団体として，非営利セクターあるいはまちづくり活動に取り組む人達が増えている。市民個人のまちづくりの関わり方や制度等の機運がやや高まっているのではないか。運営方法に選択肢があるということだと思う。

【内田座長】

○ NPO法人の運営やマネジメントの方法論が広く伝わってきていると感じる。【森川委員】

## **7 まとめ**

○ 地域連携の話，市民の学び合う環境の話，市政情報等が届いていない所に如何に届けるかの話，非常に良いテーマだと思う。また，企業の話，仕事として取り組むようなスケールの大きな取組を，行政と企業が行うことも1つのテーマだと思う。両極の話として，凄く大きな取組と，凄く小さな取組の両面を見ていくことも，1つの大きな方向性としてあると感じた。【杉山座長】

○ 今後のスケジュールを考えていくうえで，この計画の実現を実際に担う職員の方の意見を入れていきたいと思う。【壬生副座長】

## 市民参加に関する有識者の意見（参考）

### 1 市民参加の現状の評価と課題について

- 京都市の市民参加は一定進んでおりやれることはひととおりにやっている段階であり、今後これまで興味のなかった市民や、観光客、関係人口も含めた市民参加の裾野を広げて考える時期に来ている。
- 市政参加については市民公募委員サロン等取組が充実しているが、まちづくり活動活性化はまだ取り組む余地が多い。
- 「市民参加を進める体制」として市職員のファシリテーター養成の取組は他部局との横串の連携もあり評価できる。
- 地域コミュニティについては、地域の力を高めるための行政としてのサポートの在り方について、考えなければならない。
- 京都市が市民参加に対するビジョンをしっかりと打ち出し、市民に何を伝えたいかをはっきりさせる必要がある。
- 協働は最初は手間と時間がかかるものだが、一度価値観や課題を共有し「つなぎ・ひきだす」関係構築ができると、自発的な行動が起きやすくなる。

### 2 社会情勢の変化について

- N P O 団体が成熟期に入った現在、市民活動の主体をより広く捉える必要がある。ソーシャルビジネスや各種団体による活動等、活動の形態に多様性が生まれている。
- 市民活動はSNS等による発信が多くなっている。今後AI等を利用した情報収集も可能ではないか。
- S D G s は、連携を働きかける際の切り口として活用できる。特に、大企業や中小企業など企業との連携を進めるチャンスだ。
- 「オープンデータ／オープンリソース」「オープンガバナンス」等の取組がより求められる。

### 3 今後の方向性について

- 市民のつとめを市民自身が自覚し、地域自治を担える「市民力」「自治力」を持った市民育成が必要である。
- 行政は、今後待っているだけではなく、市民の輪の中に入って行かなければならない。協働のまちづくりの中で、多様なセクターのつなぎ役としての職員の役割が求められる。
- 地域と行政がしっかり対話するためには仕組や制度化が重要である。
- 地域コミュニティとその他のセクターが結び付いて連携できている事例を調査、分析する取組が求められる。
- 市民がやりたいことへのサポートも重要だが、行政が抱える課題を発信し、手伝ってくれる市民を募集するような取組も必要。
- 協働の考え方が定着してきた現在、次の展開としては、行政が関わらない連携も含めた「マルチパートナーシップ」は重要。また、連携を促進するためのコーディネートを行うフューチャーセンター機能も重要。